

第5回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議サマリーレコード概要

- 第5回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を2012年10月10日及び11日に開催。
- 櫻井修一内閣官房情報セキュリティセンター長が開会の挨拶。明治大学総合社会研究所林所長とカンボジア郵便電気通信省マオ・チャリア総局長兼テレコム規制庁総裁が議長を務めた。両議長は日・ASEAN 間の経済的関係の深さに言及するとともに、クラウドセキュリティ等の技術普及とそれに伴う情報セキュリティ上の脅威について言及し、その対策には日本とASEAN との連携した取組が重要であることを強調した。
- 意識啓発について、第4回政策会議において日本及びASEAN 各国で10月第2週に実施することに合意した、「日・ASEAN 共同情報セキュリティ意識啓発イニシアティブ」の取組状況について各国から報告があった。本政策会議は、域内の情報セキュリティ水準の向上における意識啓発の重要性を認識するとともに、同活動を評価し、来年以降も継続することを合意した。
- 日本から、日・ASEAN における連絡先の共有が域内の相互理解と信頼醸成の一層の増進、セキュリティ・インシデント発生時の各国が連携した対応に必要である旨の説明があり、連絡窓口の明確化を行った。その有効性を検証するため、これを用いた連絡窓口の確認(communication check)を本年末以降に行うことが提案された。本政策会議は、その必要性を認識し、実施に合意した。
- 今後の日・ASEAN 間の協力についてラオス、シンガポール及び日本から発表があり、ラオスから人材育成の重要性について提案があり、シンガポールから情報共有の重要性及び意識啓発の一層の推進について提案があった。日本からは、ASEAN 各国との連携強化に向けて、ASEAN 各国との情報共有に基づくサイバー攻撃予知・即応技術に関する研究開発及びスマートフォンに関する情報セキュリティ対策について共有し、また、情報セキュリティ対策(ISM)ベンチマークの提供やCSIRT構築支援・連携プログラム等の日・ASEAN 協力及び情報セキュリティ・ポータルサイト、キャパシティビルディング、制御系システムの情報セキュリティや重要インフラ企業間の情報共有の枠組み等に関する日本の取組が紹介された。これらを踏まえて、サイバーセキュリティに関する日ASEAN 間の協力をさらに進めるための方策を検討していくことが認識された。
- ASEAN 各国は日本の取組を評価するとともに、今後、日本政府・産業界と更に連携を深めて取組を進めてゆくことを合意した。
- 2012年11月の日・ASEAN 情報通信高級実務者会合への本政策会議の成果を報告することに合意した。
- 次回は、2013年に第6回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を開催することとなった。(フィリピンを予定)
- 参加者の貢献、会議を開催した日本政府の主導的役割に関して謝意が表明された。